

第 36 期  
事業報告書

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

## 第 36 期 事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

### I. 営業の概況

2015 年度の世界経済は、先進国経済が底固い動きを見せた一方で中国を筆頭に新興国経済の減速傾向が強まり、停滞感が漂いました。米国経済は、永らく続いたゼロ金利政策を解除するまでに回復いたしました。欧州経済も徐々にではありますが、回復の動きが広がっております。

こうした中、我が国の経済につきましては、アベノミクス効果の一巡などから停滞気味であり、企業マインドも未だ慎重で設備投資も弱い動きとなりました。個人消費の動向も消費税増税の影響が続き全般的に奮わない状況となりました。

山陰の経済につきましては、生産活動に足踏み感があり、設備投資に陰りが窺われるものの、個人消費の一部では持ち直しの動きも見られ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直しております。

当空港におきましては、松江城の国宝化や縁結び人気を受けて旅客数は増加しており、定期便、チャーター便を合わせた当期の総旅客数は 831,732 (対前年+45,299) 人となり、平成 25 年度に次ぐ利用客数を記録しました。

主な路線の利用客数は東京線が 593,718 (△5,584) 人、前期比 99.1%、大阪線が 137,579 (+11,755) 人、前期比 109.3%となり、3 月に就航した名古屋線は 41,875 人と高い水準を維持しております。

当期も地域の皆様から親しみの持てる空港を目指して各種イベントを開催いたしました。8 月の夏まつり「土曜夜市」では恒例となった迫力のある神楽の上演などで多くの来場者にお越しいただき、11 月の神迎祭にあわせのお出迎え企画では到着のお客様を賑やかにお出迎えし、3 月開催の春まつりでは地元中高生による、吹奏楽、合唱、和太鼓の演奏などでステージは大いに盛り上がりました。

施設面では、前年の 1 F 国内線到着系統の手洗い改修に引き続き、2 F 国内線出発系統の手洗い改修が完了したほか、F I D S の更新を実施しました。また、新たに屋外喫煙ブースを新設し、利用客の快適性の向上に努めました。

第 36 期の営業収益のうち、賃貸料収入は一部飲食テナントの管理費を減免したことにより 240,844 (△1,687) 千円、前期比 99.3%と減少し、広告料収入はスポンサー解約、減額等で 20,414 (△161) 千円、前期比 99.2%と減少しました。雑収入は総合案内所の委託料の廃止などから 38,059 (△1,788) 千円、前期比 95.5%と減少し、総収益は 299,317 (△3,637) 千円、前期比 98.8%となりました。

営業経費は、合計では 205,189 (△7,681) 千円、前期比 96.4%となり、人件費を加えた総経費は 238,327 (△6,924) 千円、前期比 97.2%と減少しました。その結果、営業利益は 60,990 (+3,287) 千円、前期比 105.7%となり、営業外損益を加減した経常利益は 57,293 (+2,507) 千円、前期比 104.6%の増となり、さらに特別損益を加減した税引き前の当期純利益は 50,829 (+2,120) 千円、前期比 104.4%となり、最終の当期純利益は 33,418 (+2,701) 千円、前期比 108.8%となりました。

当出雲空港ターミナルビルは、公共性の高い第三セクターとして自らの責任で国内線ターミナルビルを管理する事業を営み、毎年安定した利益を上げております。

出雲縁結び空港は本年 7 月で開港 50 周年を迎えます。記念事業等を通じて多くの方に足を運んでいただける愛される空港を目指すとともに、引き続き出雲縁結び空港を利用されるお客様の利便性、快適性を考えた修繕、資本支出を行いながら地域の振興に一定の役割を果たして行きたいと考えておりますので、株主の皆様方におかれましても一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 会社の概要

### 1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株  
(2) 発行済株式の総数 33,000株  
(3) 株主数 4名  
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000株	30.3%
日 本 航 空	10,000株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000株	30.3%
出 雲 市	3,000株	9.1%
合 計	33,000株	100.0%

### 2. 従業員の状況

従 業 員 数	10名
平 均 年 齢	45歳

### 3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	275,892
合 計	275,892

#### 4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	市井 勇人	
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	馬場 莊一郎	日本航空株式会社 山陰支店長

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流 動 資 産</b>	<b>58,897,858</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>151,584,276</b>
現 金	2,947,556	短 期 借 入 金	94,845,000
預 金	32,951,020	未 払 金	14,264,718
未 収 入 金	19,708,334	未 払 法 人 税 等	11,005,500
貯 蔵 品	186,000	未 払 費 用	876,074
前 払 費 用	1,719,958	預 り 金	6,824,059
繰 延 税 金 資 産	1,384,990	前 受 金	22,046,241
		賞 与 引 当 金	1,722,684
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,165,898,231</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>188,823,400</b>
有 形 固 定 資 産	1,158,597,064	長 期 借 入 金	181,047,000
建 物	832,009,400	退 職 給 付 引 当 金	7,776,400
建 物 附 属 設 備	289,282,114		
構 築 物	3,841,122		
機 械 装 置	2	<b>負 債 合 計</b>	<b>340,407,676</b>
器 具 ・ 備 品	33,464,426	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 設 仮 勘 定	4,320,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>884,388,413</b>
無 形 固 定 資 産	199,084	資 本 金	330,000,000
電 話 加 入 権	199,084	利 益 剰 余 金	554,388,413
水 道 施 設 利 用 権	0	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,782,083	繰 越 利 益 剰 余 金	454,388,413
出 資 金	200		
繰 延 税 金 資 産	2,781,883	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>884,388,413</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,224,796,089</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,224,796,089</b>

# 損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目		金 額		
		円	円	
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>	<b>299,317,810</b>	
		賃貸料収入	240,844,514	
		広告料収入	20,414,111	
		雑収入	38,059,185	
		<b>営業費用</b>	<b>238,327,676</b>	
		人件費	33,137,864	
		経費	205,189,812	
		<b>営業利益</b>	<b>60,990,134</b>	
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	<b>54,103</b>	
		受取利息	1,256	
		雑収入	52,847	
		<b>営業外費用</b>	<b>3,750,965</b>	
		支払利息	3,750,965	
<b>経常利益</b>		<b>57,293,272</b>		
特別損益の部	<b>特別利益</b>	<b>0</b>		
	<b>特別損失</b>	<b>6,463,581</b>		
	固定資産除却損	6,463,581		
<b>税引前当期純利益</b>		<b>50,829,691</b>		
法人税・住民税及び事業税		18,225,714		
法人等税等調整額		△ 814,657		
<b>当期純利益</b>		<b>33,418,634</b>		

## 株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
期首残高	330,000,000	100,000,000	420,969,779	520,969,779	850,969,779	850,969,779
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
当期純利益			33,418,634	33,418,634	33,418,634	33,418,634
当期変動額合計	0	0	33,418,634	33,418,634	33,418,634	33,418,634
当期末残高	330,000,000	100,000,000	454,388,413	554,388,413	884,388,413	884,388,413

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。  
無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 7 5 2, 3 6 7, 9 2 6 円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 1, 1 5 8, 5 9 7, 0 6 4 円

## III. 損益計算書関係

1. 1株当り当期純利益 1,012円 68銭  
(当期純利益 33,418,634 円 ÷ 33,000 株)

## IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 7, 7 7 6, 4 0 0 円  
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項  
勤務費用 1, 2 7 8, 2 0 0 円



## V. 税効果関係

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

#### 流動資産

##### 繰延税金資産

未払事業税	766,544円
賞与引当金	528,692円
一括償却資産（流動）	89,754円
	<hr/>
	1,384,990円

#### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,368,691円
ゴルフ会員権	365,520円
一括償却資産（固定）	47,672円
	<hr/>
	2,781,883円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因

当期法定実効税率	32.83%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
住民税均等割	0.65%
事業税軽減税率適用差額	-0.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.50%
その他の差異	0.11%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.25%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

翌期より復興特別法人税が廃止されることにより、  
当期実効税率と翌期以降の実効税率の差異にかかる繰延税金資産の減少額は、  
流動資産に計上される繰延税金資産については、61,826円  
固定資産に計上される繰延税金資産については、145,751円  
合計207,577円です。

平成28年5月31日

## 監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 ㊞

監査役 馬 場 莊一郎 ㊞

第36期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘するべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上